

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	既存民間建築物耐震化啓発事業		一般会計	住宅対策係	H9		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進					
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅や特定建築物の耐震化に対する市民意識の向上を図るため、情報提供や知識の普及を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築物の耐震改修の促進に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	1.10	1.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		4,382	6,545	7,095	千円	
		歳出(B)		23	112	72		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,405	6,657	7,167		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,405	6,657	7,167		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		木造住宅相談会	回	3	10	8	12	6
		出前講座、まちまるごと耐震化支援事業説明会	回	10	9	7	-	-
その他の 活動実績等	窓口や電話による耐震相談 耐震診断義務対象者への啓発文書の送付や、電話・訪問による耐震化への促進							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	既存民間建築物耐震化補助事業		一般会計	住宅対策係	H9		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進					
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守り、茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画に掲げる耐震化率の達成に向け、民間の住宅や特定建築物、市が指定する緊急交通路沿道建築物及び一定規模以上の大規模建築物の耐震診断費用及び木造戸建住宅の耐震改修費用に対する補助を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市既存民間建築物耐震診断補助要綱、茨木市木造住宅耐震改修等補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	180605 民間建築物耐震対策推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	4,382	4,165	4,515	千円		
		歳出(B)	12,380	22,284	70,310			
		国・府支出金	6,190	14,679	32,159			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費 (A) + (B)			16,762	26,449	74,825			
市負担分 (A) + (B) - (C)			10,572	11,770	42,666			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		耐震診断補助	件	42	47	39	-	-
		耐震改修補助	件	15	18	12	-	-
		その他の 活動実績等	窓口や電話による相談 耐震診断義務対象者への文書の送付や電話・訪問による耐震化の啓発					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	幹線道路沿道土地利用事業		一般会計	推進係	H24	H34	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる					
		取組	5-2-2	幹線道路沿道での企業立地誘導					
3	目的及び概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに地区の土地利用構想及び土地利用計画の検討を進め、幹線沿道にふさわしい土地利用を進める。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.60	0.80	1.00
決算額	人件費(A)			3,756	4,760	6,450	千円	
	歳出(B)			0	0	0		
	歳入(C)	国・府支出金			0	0		0
		使用料・手数料等			0	0		0
		その他			0	0		0
	事業総経費(A)+(B)			3,756	4,760	6,450		
市負担分(A)+(B)-(C)			3,756	4,760	6,450			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		勉強会及びアンケート結果報告会実施回数	回	13	-	-	-	-
		協議会及び説明会実施回数(目垣地区)	回	-	12	18	-	-
		協議会及び説明会実施回数(玉島地区)	回	-	14	14	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	都市計画決定等事務事業		一般会計	計画係	S39		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる					
		取組	5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導					
3	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定等を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、茨木市都市計画審議会条例、茨木市地区計画等の案の作成手続に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.90	1.90	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		11,268	11,305	12,255	千円	
		歳出(B)		459	4,842	288		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		11,727	16,147	12,543		
		市負担分(A)+(B)-(C)		11,727	16,147	12,543		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		都市計画決定及び変更等案件	件	5	9	5	-	-
その他の 活動実績等	阪急総持寺駅西口駅前交通広場の都市計画決定に係る地元説明会を開催							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	景観賞表彰及び記念講演事業		一般会計	推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる					
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造					
3	目的及び概要	本市の良好な景観形成に関する市民意識の高揚を図るため、建築物やまちなみ及び市民等による活動等に対する表彰と記念講演を概ね5年毎に実施する。(次回、H30年度実施予定)							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.02	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		0	0	129	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		0	0	129		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	129		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		景観賞表彰及び記念講演の開催	回	1	0	0	-	-
		その他の 活動実績等	次回の景観賞表彰候補となる建築物やまちなみを確認した。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	屋外広告物指導事業		一般会計	計画係	H24		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる					
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造					
3	目的及び概要	屋外広告物は、景観形成に対する影響が大きいことから適切な誘導が重要であり、茨木市景観計画、景観条例と整合を図りながら、建築物等と一体となった良好な景観誘導を進めるため、府条例改正の動向を踏まえ、本市独自の屋外広告物条例を制定する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大阪府屋外広告物条例							
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.03	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	0	194	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	194	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	194	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
その他の 活動実績等	茨木市屋外広告物条例の制定に関する協議調整							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		7	景観重要建造物等指定事業	一般会計	計画係	H24		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造				
3	目的及び概要	本市の良好な景観形成を推進するため、景観上重要な建造物、樹木、公共施設を指定する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	景観法 茨木市景観条例						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			0	0	258	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	258	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	258	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
その他の 活動実績等	景観重要公共施設の位置づけについて、公共施設事業者と協議調整を行った。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	茨木市中心市街地活性化事業		一般会計	計画係	H26		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備					
3	目的及び概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく、「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中心市街地の活性化に関する法律、茨木市中心市街地活性化連絡会議設置要綱							
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.80	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		0	4,760	5,160	千円	
		歳 出 (B)		0	12,982	9,225		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		0	17,742	14,385		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	17,742	14,385		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		茨木市中心市街地活性化協議会の開催	回	-	-	3	-	
		茨木市中心市街地活性化連絡会議の開催	回	-	-	2	-	
		その他の 活動実績等	茨木市中心市街地活性化協議会を設立					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	立地適正化計画策定事業		一般会計	計画係	H27	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	都市計画マスタープランで掲げた本市の都市づくりを推進し、活力維持と持続可能な都市の実現に向け、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市再生特別措置法						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.09	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費 (A)			0	0	581	千円
				歳 出 (B)			0	0	6,381	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費 (A) + (B)			0	0	6,962	
				市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	6,962	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度		
				実績	実績	実績	目標	目標		
その他の 活動実績等	立地適正化計画策定に向け、都市拠点・地域拠点・生活拠点における都市機能増進施設の立地状況等について基礎調査を実施									

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	空家対策事業		一般会計	計画係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる					
		取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策					
3	目的及び概要	人口減少の進行等により、今後空家の増加が懸念されるため、「(仮称)茨木市空家等対策計画」を策定し、空家の有効活用や撤去を促進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	空家等対策の推進に関する特別措置法、茨木市空家等対策庁内検討会設置要綱							
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.80	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	0	0	5,160	千円		
		歳出(B)	0	0	8,597			
		国・府支出金	0	0	4,298			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	0	0	13,757			
市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	9,459				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		茨木市空家等対策庁内検討会の開催	回	-	-	5	5	-
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	マンション建替円滑化等事務事業		一般会計	住宅対策係	H19		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる					
		取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策					
3	目的及び概要	マンション建替組合の設立などに対する支援を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建替えの円滑化等に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	人件費 (A)			1,878	1,785	1,935	千円	
		歳出 (B)		84	146	111		
	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業総経費 (A) + (B)				1,962	1,931		2,046
市負担分 (A) + (B) - (C)				1,962	1,931	2,046		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		分譲マンションセミナー	回	2	2	2	2	2
		分譲マンション相談会	回	3	10	8	12	6
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	茨木市総合交通戦略事業		一般会計	推進係	H26		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
		取組	5-8-1	公共交通の維持・充実					
3	目的及び概要	本市にふさわしい交通のあり方の実現に向け、市民、交通事業者、関係機関など多様な主体との協働により、計画的に交通施策を推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市・地域総合交通戦略要綱							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.05	0.15	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.15	
		人件費(A)		0	298	1,268	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	298	1,268		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	298	1,268		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		調整会議等実施	回	-	2	2	-	
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	地域でのまちづくり推進事業		一般会計	推進係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する				
		取組	5-9-2	市民による地域づくり				
3	目的及び概要	市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)							
7	関連財務オンライン事業	180601 市民主体のまちづくり推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.05	0.75	0.85	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		6,573	4,463	5,483	千円	
		歳出(B)		199	336	354		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		6,772	4,799	5,837		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,772	4,799	5,837		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		
				実績	実績	実績	目標	目標
		ええとこ写真展	回	4	5	4	-	-
		生涯学習出前講座	回	2	1	1	-	-
		まちづくり塾開催	回	1	1	2	-	-
		いばらきまちづくりラボ開催	回	-	11	8	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	まちづくり塾を2連続講座とし、まちづくりへの関心をより高められるよう見直しを行った。いばらきまちづくりラボについては、学生が参加しやすく、また、学究的な講座となるよう主に大学施設を利用して実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		14	中心市街地活性化支援補助事業		一般会計	推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する					
		取組	5-9-2	市民による地域づくり					
3	目的及び概要	中心市街地の活性化を図るため、市民等によるまちづくり活動に対して補助を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市中心市街地活性化支援事業実施要綱・茨木市中心市街地活性化支援事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	180603 中心市街地活性化推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.13	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		939	893	839	千円
			歳出(B)		200	169	170	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,139	1,062	1,009	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,139	1,062	1,009	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		にぎわい創出活動認定・補助金交付	件	1	1	1	-	-
		1か月当りにぎわい亭来場者数	人	918	959	858	-	-
		にぎわい亭活用事業開催数	回	103	88	121	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	住居表示実施事業		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	住居表示に関する法律に基づき、区域を定め、住居表示を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	住居表示に関する法律、地方自治法第260条第1項、茨木市住居表示実施基準						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			0	0	1,935	千円
		歳 出 (B)			0	0	3,492	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	5,427	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	5,427	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		住居表示実施地区数	地区	-	-	1	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	都市計画関連事務事業		一般会計	計画係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	都市計画に係る調査、証明、許可及び知識の普及などを行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、土地区画整理法、生産緑地法、測量法、流通業務市街地の整備に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.51	2.51	2.51	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		15,713	14,935	16,190	千円
			歳出 (B)		0	0	7,840	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	168	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	415	332	340	
		事業総経費 (A) + (B)			15,713	14,935	24,030	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			15,298	14,603	23,522	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		都市計画等証明	件	50	25	21	-	
		図面販売枚数	枚	1,704	1,436	1,342	-	
		生産緑地買取申出事務事業(申請件数)	件	6	7	7	-	
		流通業務市街地の整備に関する法律に基づく証明及び許可	件	0	2	1	-	
		都市計画法第53条許可	件	36	28	55	-	
		その他の 活動実績等	生産緑地買取申出事務事業(平成27年度実績 買取件数 0件 斡旋件数 0件) 都市計画基礎調査、都市計画現況調査、都市計画図等修正業務委託					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	都市計画図修正業務委託において、窓口閲覧システムについてタッチパネル方式に変更し窓口対応の改善を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	住宅施策関連事務事業		一般会計	住宅対策係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
3	目的及び概要		優良な賃貸住宅の供給の拡大を図るため、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等に基づき、特定優良賃貸住宅の承認等を行う。 民間建築物の吹付けアスベストの調査費用に対する補助を行う。					
		実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、茨木市特定優良賃貸住宅事業制度要綱 茨木市吹付けアスベスト調査補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.15	0.15	0.15
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		939	893	968	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		0	25	25		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)			939	893	968			
市負担分(A)+(B)-(C)			939	868	943			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特定優良賃貸住宅の承認	件	38	28	13	-	-
		吹付けアスベスト調査補助	件	0	0	0	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	細街路等整備事業		一般会計	指導係	S46		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる					
		取組	5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導					
3	目的及び概要	開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画及び生活道路整備に沿う指導を行い、基準に基づき用地費、工事費等の助成を行い整備を進め、良好な住環境を創出する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市細街路等整備事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	180703 細街路等整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	2.10	2.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		7,512	12,495	12,900	千円	
		歳出(B)		40,583	64,174	40,130		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		48,095	76,669	53,030		
		市負担分(A)+(B)-(C)		48,095	76,669	53,030		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		
				実績	実績	実績	目標	H28年度 目標
		細街路整備事業による整備	件	16	20	16	18	17
		生活道路整備事業による整備	件	5	7	6	4	6
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	開発行為等連絡協議会事務事業		一般会計	指導係	S49	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	無秩序な都市化を防止し、適正な開発を図り、都市計画の推進及び環境との調和創出するため、一定規模以上の建築を目的とする開発行為に対し協議調整を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市開発指導要綱、茨木市開発行為等連絡協議会設置規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
				人件費(A)	0	0	1,935	千円
				歳出(B)	0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	1,935	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	1,935	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		開発行為等連絡協議会	回	-	-	1	1	3
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	高度地区運用事務事業		一般会計	許可・確認係	H22		
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	良好な住環境を維持・保全するため、市街化区域内は高度地区が定められ、建築物の高さが制限されているが、空地を多く確保するなどの一定の基準を満足する、良好な市街地環境が形成されるように配慮された建築物について、特例許可により高さ制限の緩和を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市計画法、建築基準法							
7	関連財務オンライン事業	180705 建築指導行政事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.10	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		313	595	1,290	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	160	480		480
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		313	595	1,290		
		市負担分(A)+(B)-(C)		153	115	810		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		高度地区特例許可	件	1	3	3	2	2
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	建築基準法制度活用事業		一般会計	指導係、許可・確認係	S57	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	快適で良好な住環境の形成を図るとともに、老朽化・密集化した建築物等の円滑な建替えと周辺環境への配慮が両立するよう、建築協定や地区計画条例など建築基準法の諸制度の活用を促進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則、茨木市建築審査会条例						
7	関連財務 オンライン事業	180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.24	2.70	2.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			14,022	16,065	14,835	千円
		歳出(B)			120	156	110	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	4,377	2,645	2,955	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			14,142	16,221	14,945	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,765	13,576	11,990	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		建築基準法に基づく許可	件	81	39	64	54	60
		建築基準法に基づく認定	件	1	2	2	2	1
		建築基準法に基づく承認	件	7	5	6	6	5
		道路位置指定	件	6	5	1	6	4
		建築審査会の開催	回	2	3	2	3	2
		その他の活動実績等	地区計画条例の制定、建築協定区域内での建築相談					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	中高層建築物事前協議等事業		一般会計	指導係	H15	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	生活環境の保全や良好な近隣関係を形成するため、茨木市開発指導要綱及び茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱に基づく協議を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市開発指導要綱、茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.45	1.50	1.00
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		9,077	8,925	6,450	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		9,077	8,925	6,450		
市負担分(A)+(B)-(C)		9,077	8,925	6,450				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		中高層建築物事前相談受付	件	34	22	20	27	25
		開発指導要綱事前協議受付	件	93	82	78	84	84
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	景観形成推進事務事業		一般会計	指導係	H24	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	都市景観整備を総合的かつ計画的に推進するため、建築行為等について、茨木市景観計画及び景観条例に基づき協議、指導等を行い、屋外広告物については、大阪府屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置、掲出に対して設置場所や大きさの審査を行い、設置申請に許可をする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市景観計画、茨木市景観条例、大阪府屋外広告物条例						
7	関連財務 オンライン事業	180704 景観形成協議推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	2.00	2.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			7,512	11,900	14,835	千円
		歳出(B)			81	63	36	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	31	34	41	
				使用料・手数料等	4,206	3,732	3,283	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,593	11,963	14,871	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,356	8,197	11,547	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		茨木市景観条例に基づく届出協議	件	126	83	93	97	100
		屋外広告物の許可	件	262	266	271	260	266
		景観アドバイザー会議における助言	件	4	3	2	3	3
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		7	福祉のまちづくり事業		一般会計	許可・確認係	H5		
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	高齢者や障害者が、安全で気軽にあらゆる社会に参画し、自らの意思で自由に行動できるよう、都市施設のうち大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、事前協議を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	大阪府福祉のまちづくり条例、茨木市福祉のまちづくり指導要綱							
7	関連財務オンライン事業	180705 建築指導行政事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.55	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			3,005	3,273	6,450	千円
		歳出(B)			0	0	0	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	102	108	114		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			3,005	3,273	6,450	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,903	3,165	6,336	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		事前協議	件	18	17	14	19	16
		完了検査	件	18	13	9	13	13
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	建築物維持保全指導事業		一般会計	監察係	H27	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	良好な居住環境を保全するため、適法に維持保全されていない建築物の所有者等に適法な状態を継続的に保つよう指導を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	0	9,030	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	9,030	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	9,030	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
その他の 活動実績等	随時パトロール							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	土地区画整理事業認可等事業		一般会計	調整係	H13	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	土地区画整理事業により計画的に良好な市街地形成が図られるよう、事業の適正かつ円滑な施行のため、協議・調整を行うとともに土地区画整理法の規定に基づき適正な認可等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地区画整理法、茨木市土地区画整理法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.45	1.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,817	2,678	7,740	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,622	456	42	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,817	2,678	7,740	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,195	2,222	7,698	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		土地区画整理法に係る認可等	件	4	2	4	4	4
		土地区画整理法第76条の許可	件	102	38	1	1	0
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	開発許可等事務事業		一般会計	調整係	S57	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	良好な宅地水準と住環境を確保し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画法等や各種指導要綱に照らし、関係課と協議を行い、適正な開発許可等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、建築基準法施行規則、茨木市建築計画概要等第○号の閲覧及び写しの交付に関する規則、茨木市指定道路図及び指定道路調査書の交付に関する規則、都市計画法、都市計画法施行規則、茨木市都市計画法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.70	2.10	1.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			23,162	12,495	11,610	千円
		歳出(B)			1,206	1,240	890	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	5,565	5,527	7,025	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			24,368	13,735	12,500	
		市負担分(A)+(B)-(C)			18,803	8,208	5,475	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		都市計画法に基づく開発許可等	件	61	61	61	57	
		都市計画法に基づく完了検査等	件	40	38	40	38	
		宅地造成等規制法に基づく許可等	件	11	9	11	12	
		宅地造成等規制法に基づく完了検査等	件	14	9	14	12	
		開発許可不要等証明の交付	件	9	13	8	11	
		その他の 活動実績等	開発審査会の開催(1回)					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	建築物のエネルギー消費性能の向上等運用事務事業		一般会計	許可・確認係	H15	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	建築物のエネルギー消費性能の向上とエネルギー使用の合理化を図るため、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく適合性判定や認定事務、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	エネルギーの使用の合理化等に関する法律 都市の低炭素化の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.65	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		4,069	3,868	12,900	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	48	102		41
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,069	3,868	12,900		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,021	3,766	12,859		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		省エネ計画書の届出	件	86	114	93	93	97
		低炭素建築物の認定	件	8	17	5	8	10
		低炭素建築物の変更認定	件	0	0	3	0	1
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	建築基準法運用事務事業		一般会計	指導係、許可・確認係	S57	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	良好な住環境の創出を推進するため、茨木市開発指導要綱に基づく一定の基準による適切な指導を行うとともに、建築確認審査・検査を適切に実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則、茨木市開発指導要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.33	4.20	3.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		27,106	24,990	19,350	千円	
		歳出(B)		186	1,432	186		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	2,833	5,316		3,031
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		27,292	26,422	19,536		
		市負担分(A)+(B)-(C)		24,459	21,106	16,505		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		建築確認仮受付	件	1,284	1,026	1,048	1,251	1,119
		建築確認申請の審査(計画通知を含む)	件	55	35	45	42	45
		中間検査(計画通知を含む)	件	36	10	10	18	18
		完了検査(計画通知を含む)	件	32	19	35	26	28
		その他の 活動実績等	建築基準法の運用・解釈の相談。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	既存建築物防災事業		一般会計	監察係	S57	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	良好な住環境を保全するため、既存建築物に対して建築基準法に基づく定期報告の指導及び定期的な防災査察を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、国からの通知(建築物防災週間における防災対策の推進について)						
7	関連財務 オンライン事業	180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.47	1.70	1.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.10	0.00	
		決算額	人件費(A)		9,202	10,315	9,030	千円
			歳出(B)		546	546	562	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,748	10,861	9,592	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,748	10,861	9,592	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		定期報告件数(建築物)	件	43	146	683	697	
		定期報告件数(建築設備)	件	172	167	171	194	
		定期報告件数(昇降機)	件	1,918	1,988	2,012	2,000	
		防災査察	件	10	7	8	8	
		防災週間の実施	回	2	2	2	2	
		その他の 活動実績等	防災パトロール					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	建設リサイクル届出等事務事業		一般会計	監察係	H14		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	特定の建設資材を使用した建築物等の分別解体及び再資源化を促進し、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図り、生活環境の保全と経済の健全な発展に寄与するため、一定規模以上の建築物等の解体工事等について事前の届出及び必要に応じたパトロールを行い、分別解体と再資源化を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.80	1.00	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	4,382	4,760	6,450	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費 (A) + (B)			4,382	4,760	6,450			
市負担分 (A) + (B) - (C)			4,382	4,760	6,450			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		リサイクル届出件数	件	444	422	438	419	419
		リサイクルパトロール	回	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	ラブホテル・ぱちんこ遊技場建築等規制事業		一般会計	監察係、指導係	H8	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	住みよいまちづくりをめざし、青少年の健全な育成を図るため、ラブホテルやぱちんこ遊技場の建築等を規制し、良好な教育環境その他の生活環境を保全する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ラブホテル建築等規制に関する条例、茨木市ぱちんこ遊技場の建築等規制に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.10	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			376	595	645	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			376	595	645	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			376	595	645	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		茨木市ラブホテル建築規制審議会開催回数	回	0	0	0	0	0
		茨木市ぱちんこ遊技場建築規制審議会開催回数	回	0	0	0	1	1
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	建築確認申請等情報管理システム運用事務事業		一般会計	監察係、調整係、指導係	S57	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	建築計画概要書や指定道路調書など、建築基準法を運用していく上で重要な情報を管理し、申請者の利便性の向上と事務の効率化を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	0.04	0.80	人/年
				嘱託・臨時	1.00	0.90	1.00	
		人件費(A)			7,321	2,038	7,160	千円
		歳出(B)			1,206	1,240	890	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	433	493	539	
				その他	112	129	143	
		事業総経費(A)+(B)			8,527	3,278	8,050	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,982	2,656	7,368	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		建築計画概要書等の写しの交付	枚	11,277	12,946	14,343	11,552	
		指定道路図等の写しの交付	件	981	1,037	1,181	937	
		台帳記載事項証明等の写しの交付	件	99	134	127	100	
		開発登録簿の写しの交付	件	82	100	119	88	
		その他の 活動実績等	各種情報のシステム入力					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	違反建築物等対策事業		一般会計	監察係	S57	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	秩序ある住環境を保全するため、建築基準法、都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき、違反の未然防止や早期発見に努めるとともに違反行為に対して適切に指導・監督を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.80	0.90	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		9,077	10,710	5,805	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		9,077	10,710	5,805		
		市負担分(A)+(B)-(C)		9,077	10,710	5,805		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		建築基準法違反摘発件数	件	9	9	12	-	-
		都市計画法違反摘発件数	件	0	3	0	-	-
		宅地造成等規制法違反摘発件数	件	0	0	1	-	-
その他の 活動実績等	○違反建築防止週間(年1回) ○市内パトロール(毎週随時)							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	長期優良住宅認定事務事業		一般会計	許可・確認係	H21	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	長期にわたり良好な状態で使用されるための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進することにより、住生活の向上及び環境への負荷の軽減を図るため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	長期優良住宅の普及の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	1.10	1.50	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	4,382	6,545	9,675	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	3,508	2,841	2,248			
		その他	0	0	0			
事業総経費 (A) + (B)			4,382	6,545	9,675			
市負担分 (A) + (B) - (C)			874	3,704	7,427			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		長期優良住宅の認定	件	346	272	207	324	275
		長期優良住宅の変更認定	件	94	102	103	88	99
		その他の活動実績等	認定を受けた長期優良住宅の適切な維持保全に向けた啓発					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	ダム推進事業		一般会計	ダム・新名神G	S42	H33	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策					
3	目的及び概要	安全なまちづくりの推進に向けて、施行者である大阪府と連携し建設促進を図る。また、ダム関連事業の整備調整や周辺整備の事業化に向けた検討を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	水源地域対策特別措置法							
7	関連財務オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	2.30	1.50	人/年
		嘱託・臨時	0.30	0.30	0.10			
		人件費(A)		14,998	14,285	9,875	千円	
		歳出(B)		111	13,071	42		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	12,712	0		
		事業総経費(A)+(B)		15,109	27,356	9,917		
		市負担分(A)+(B)-(C)		15,109	14,644	9,917		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ダム周辺整備ワークショップ	回	5	5	4	5	-
	その他の活動実績等	安威川ダム建設事業の円滑な促進を図るため、大阪府等とともに、関係地元との調整を実施。						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	安威川ダムの周辺整備について、計画段階からワークショップにより市民の参加を推進した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	0円(ワークショップ経費は大阪府負担)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	彩都建設推進事業		一般会計	彩都G	S62		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる					
		取組	5-4-2	彩都の都市づくり					
3	目的及び概要	本市広くは大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、大学、研究機関などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.10	4.00	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
		人件費(A)		25,866	24,595	26,000	千円	
		歳出(B)		2,372	2,372	2,300		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		28,238	26,967	28,300		
		市負担分(A)+(B)-(C)		28,238	26,967	28,300		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・彩都中部地区については、大半の区画で企業誘致が決定。 ・東部地区の先行エリアについては、民間事業者が土地区画整理事業の事業認可を取得し、一部で企業誘致が決定。 ・残りのエリアについては、「土地利用の考え方(素案)及び土地利用ゾーニング(素案)」をとりまとめ、事業化に向けた合意形成を図る地権者組織「彩都東部地区地権者協議会」の取組を支援。 							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	北部魅力アップ事業		一般会計	ダム・新名神G	H25		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
		取組	5-6-4	北部地域の魅力向上					
3	目的及び概要	本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、進行中の安威川ダム、新名神高速道路、彩都などのプロジェクトを活用し、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を進める。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)								
7	関連財務オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.10	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
		人件費(A)		7,086	6,745	7,295	千円	
		歳出(B)		3,675	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		10,761	6,745	7,295		
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,761	6,745	7,295		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
その他の活動実績等	北部地域の魅力を発信するため、北部地域エリアガイドBOOK「いばきた」を配布し、また、忍頂寺スポーツ公園でダムカレーの販売とダムカレーカードの配布を行った。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	安威川ダムカレーの開発やPR(ダムカレーカード)について、梅花女子大学食文化学部や茨木市観光協会との連携を図ることにより強い発信力を得ることができ、北部地域の魅力づくりや情報発信という本市が求める成果が、より効果的に達成することができた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	0円 (ダムカレーはレストランのメニューの1つとして販売)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	新名神推進事業		一般会計	ダム・新名神G	H12	H29	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
		取組	5-8-2	道路整備の推進					
3	目的及び概要	暮らしと産業を支える広域的な交通ネットワークの確立に向けて、施行者である西日本高速道路㈱や大阪府と連携し、建設促進を図る。また、新名神関連事業や周辺整備について事業調整を進める。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)								
7	関連財務オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.60	1.30	人/年
嘱託・臨時	0.10			0.10	0.10			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	10,216	9,720	8,585	千円		
		歳出(B)	0	33	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	10,216	9,753	8,585			
市負担分(A)+(B)-(C)		10,216	9,753	8,585				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		千提寺地区イベント開催	回	1	1	2	1	1
	その他の活動実績等	新名神高速道路建設事業の円滑な促進を図るため、西日本高速道路㈱と連携し、関係地元との調整を実施するとともに、地域の自主的な取組を支援。						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	千提寺周辺を散策するための回遊路整備や案内板の設置にあたり、地域住民や茨木里山を守る会と連携し、安全な通行を確保するために草刈りや伐採を行うとともに、案内板を共同で作成した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	J R茨木駅構内エスカレーター整備事業	一般会計	市街地Aグループ	H26	H30
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
	施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる		
	取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備		
3	目的及び概要	J R茨木駅利用者の利便性の向上ならびに本市の玄関口としてのイメージアップやにぎわい創出を図るため、駅構内におけるエスカレーター設置やトイレのバリアフリー化、駅舎の美装化等を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			
7	関連財務 オンライン事業	18170801 JR茨木駅構内エスカレーター整備事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.90	0.90	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	決算額	人件費(A)		0	5,355	5,805	千円	
		歳出(B)		0	41,738	185,584		
		歳入(C)	国・府支出金	0	19,700	92,500		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		0	47,093	191,389		
市負担分(A)+(B)-(C)		0	27,393	98,889				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		JRとの協議	回	-	15	5	12	
		道路管理者等との協議	回	-	0	8	5	
		現場履行確認	回	-	1	1	1	
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	身体障害者団体、JRとの現場立会いを行い、駅施設の利便性向上を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業		一般会計	市街地Bグループ	H25		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備					
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市計画法、都市再開発法							
7	関連財務オンライン事業	18050601 市街地新生課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.66	1.70	1.69	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	10,392	10,115	10,901	千円		
		歳出(B)	0	8,480	3,880			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費(A)+(B)			10,392	18,595	14,781			
市負担分(A)+(B)-(C)			10,392	18,595	14,781			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	
				実績	実績	実績	目標
		阪急建替え推進委員会出席	回	6	15	13	12
		事業パートナーとの協議	回	-	-	21	12
		交通事業者、交通管理者との協議	回	61	57	22	36
		国、大阪府との協議	回	4	5	6	6
		その他の活動実績等					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	社会資本整備総合交付金(都市再開発支援事業)を活用し、歳入確保に努めた。		
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	社会資本整備総合交付金(都市再開発支援事業)による歳入確保:400万円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	JR茨木駅西口駅前周辺整備事業		一般会計	市街地Aグループ	H25	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる				
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備				
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市計画法、都市再開発法						
7	関連財務オンライン事業	18050601 市街地新生課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.66	1.71	1.69	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		10,392	10,175	10,901	千円	
		歳出(B)		6,760	3,510	7,452		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		1,800
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		17,152	13,685	18,353		
		市負担分(A)+(B)-(C)		17,152	13,685	16,553		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		JR茨木駅前ビル再整備検討委員会等出席	回	2	10	7	12	6
		交通事業者等関係機関との協議	回	42	41	45	28	50
		国・大阪府との協議	回	3	5	8	6	10
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	社会資本整備総合交付金(都市再開発支援事業)を活用し、歳入確保に努めた。駅前ビル管理組合と連携し、再整備について検討する組織の立上げを図った。		
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	社会資本整備総合交付金(都市再開発支援事業)による歳入確保:180万円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	(仮称) JR総持寺駅整備事業		一般会計	市街地Bグループ	H23	H30	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
		取組	5-6-3	(仮称) JR総持寺駅を活かした都市づくり					
3	目的及び概要	平成30年春、JR京都線摂津富田・茨木間に新駅設置と周辺整備を行うことで、交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	道路法、高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律							
7	関連財務オンライン事業	18170701 (仮称) JR総持寺駅整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.54	1.67	1.75	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			15,900	9,937	11,288	千円
		歳出(B)			348,183	582,945	526,661	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	334,150	90,682	262,616	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			364,083	592,882	537,949	
		市負担分(A)+(B)-(C)			29,933	502,200	275,333	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標	
		JRとの協議	回	15	12	14	12	
		現場履行確認	回	2	3	3	2	
		関連事業説明会の出席	回	5	2	1	2	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	身体障害者団体、JRとの協議等を行い、駅施設の計画に反映した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	市民開放施設整備事業		一般会計	市街地Aグループ	H25	H27
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	産・学・官・民の交流を図るため、立命館大学大阪いばらきキャンパスとの一体的利用が可能な市民開放施設の整備に対し、応分の負担を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	18060601 市民開放施設整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.17	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,002	1,012	516	千円
		歳出(B)			569,600	1,215,200	1,215,200	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	569,600	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			570,602	1,216,212	1,215,716	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,002	1,216,212	1,215,716	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		現場履行確認	回	1	1	1	1	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	用地取得事業		一般会計	用地係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	都市の発展と市民福祉の向上を目指し、都市基盤整備に必要な公共事業用地を取得するため、事業担当課からの用地取得依頼に基づき、土地所有者と交渉を行い、事業に必要な用地を取得し、諸施策の推進を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地収用法、公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.50	6.00	6.00	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	40,690	35,700	38,700	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	40,690	35,700	38,700			
市負担分(A)+(B)-(C)		40,690	35,700	38,700				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		取得面積(市)	m ²	18,818	2,377	9,206	15,211	12,797
		取得面積(公社)	m ²	3,118	1,871	3,003	8,802	3,824
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	公拡法に基づく届出等の事務事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	土地の先買い制度として、地方公共団体が、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために、必要な土地を計画的に取得する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	公有地の拡大の推進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		125	119	129	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		125	119	129		
		市負担分(A)+(B)-(C)		125	119	129		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		届出・申出件数	件	3	7	4	5	5
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	国土法に基づく届出等の事務事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	地域全体の住みやすさや自然環境との調和などを考慮するため、一定以上の大規模な土地の取引をしたときは、市に届け出るようになっており、市はその利用目的についての審査を行い、計画に添った土地利用をお願いすることにより、快適な生活環境や暮らしやすい街づくりを推進することができる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国土利用計画法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.30	0.30	0.30
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		1,878	1,785	1,935	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		1,344	417	815		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)				1,878	1,785	1,935		
市負担分(A)+(B)-(C)				534	1,368	1,120		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		届出件数	件	47	16	26	20	20
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	登記事務事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市が取得した公共事業用地や、寄附を受けた土地、交換等により市有財産となった土地及び、譲与や売買により処分した土地について、第三者に対抗するため大阪法務局北大阪支局に所有権移転等の嘱託登記を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	不動産登記法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		5,634	5,355	5,805	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			5,634	5,355	5,805	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			5,634	5,355	5,805	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		所有権移転登記	件	200	247	183	300	250
		代位登記	件	43	59	44	80	50
		その他登記	件	122	105	127	120	120
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		